

富山第一銀行

野村充頭取 きょう就任

記念対談 抱負を語る



プロフィール

のむら・みつる 1962年生まれ。千葉県出身。東京大法学部卒業。87年に日本銀行に入行。福井俊彦第29代総裁の秘書や福島支店長、業務局長、総務人事局長などを歴任。2019年4月、富山第一銀行に常勤顧問として入行。同年6月から副頭取兼人事企画部長に就任。20年3月に新設した総合企画部ビジネスイノベーション室長を兼務。4月1日より頭取に就任。

【駒澤】 富山に赴任されて2年がたちました。富山県や県民の皆さんに対し、どのようなイメージをお持ちですか。

【野村】 立山連峰と富山湾に代表される豊かな自然と食が非常に印象的です。全体的にコンパクトな県土に非常にたくさんの方々が詰まっている。県民の皆さんとの会話でも郷土に誇りを感じておられることを強く感じます。北陸新幹線が開通するまでは、東京をはじめ全国の皆さんに売り込むことが難しい面もあったと思いますが、魅力たっぷりです。まだまだアピールできる伸びしろがあると思います。

課題に向き合う

【駒澤】 2019年に常勤顧問として入行し、20年にビジネス革新に向けた戦略を練る「ビジネスイノベーション室」を発足させ室長として業務に当たられました。改めて経緯について教えてください。また頭取として力を入れたい取り組みについてもお聞かせください。

【野村】 ビジネスイノベーション室という組織をつくったのは、じっくり考えるべき問題の所在を認識しつつも、その時々で数字や営業に追われて十分な検討が行われない課題が幾つかあると感じていました。そうした課題を一つ一つ丁寧に拾い上げ、真っ向から向き合うように心掛けています。昨年は新型コロナウイルスの影響で外向きの活動を控えなければならなかった中で、外部との交流という面では少し足踏みした感がありますが、逆に行内の重要課題に目を向け、しっかりと取り組むことができたという点では非常に良かったと思います。例えばITの活用や経費削減といった分野について、実態を把握し、改革に向けた取り組みに着手できました。これらの経験を踏まえ、頭取として最初やるべきことは、「長期的に持続可能なビジネスモデルを作る」ということだと思っています。

【野村】 世の中ではPDCA（計画、実行、検証、改善）サイクルということがよく言われますが、金融の現状は目まぐるしいスピードで変化しています。厳密なプランニングよりも、少し漠然としていてもいいので目指すべき将来像を共有し、経済や社会の実情を踏まえて毎年アクションを起こし、将来像に向けてステップアップしていく。そうした枠組みのもとで一人一人が自ら考え行動するという枠組みを築き上げたいと思っています。

IT活用で特色

【駒澤】 新型コロナウイルスの収束が見通せず、県内経済界への影響も長期化しています。金融機関の果たす役割は大きくなっていきますが、取引先企業のニーズや経営支援にどのように対応していける

は資本性資金の供給などにも必要になるでしょう。

【野村】 銀行のサービスは融資中心からお客さまの課題を解決するソリューション・ビジネス中心へと変化してきていますが、今後はその中身が銀行発の画一的なもので、個々のお取引先発のより多様な内容のものへと広がっていくかなければ

いけないデジタル戦略についてお聞かせください。

【野村】 ITの活用については、昨年末からインテックさまと協働で当行のさまざまな課題を洗い出し、5年後10年後を見据えたシナリオ全体の方向性を考える取り組みを行いました。そうした取り組みの中で改めて確信したのは、経

営活動は大きく停滞しました。当行も政府の諸施策に呼応してお取引先への資金繰り支援を最優先に

そのものの目的が地域の社会的課題の解決にあると言っても過言ではありません。持続可能な開発目標（SDGs）についても明確な推進体制を構築していきます。

【駒澤】 仕事と子育ての両立など、ワークライフバランスに配慮した職場づくりに力を入れておられます。

【野村】 時間外勤務の削減や女性活躍に関する目標設定などの施策を進め、2019年には従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業として、厚生労働省から「プラチナくるみん」の認定を受けました。

今後についても、例えばコロナ禍で新しい働き方として注目を浴びたテレワークを正式に制度化するなど、男女を問わず、能力を発揮しやすい職場づくりに向けて努力を続けたいと思います。

前職でもワークライフバランスに資する制度作りに関わってきた経験があるのですが、男女を問わず、一生のうちには育児や介護な



北日本新聞社長 駒澤信雄

費全般を削減する中であってもIT投資は積極的に進める必要があるということです。投資を怠るとお客さまへのサービスも向上しませんし、業務の効率化も進みません。計画的に進めることで最短距離最小コストでDXを進め、若い世代にも魅力を感じていただけるようなサービスを提供していきたいと思っています。

SDGsを推進

【駒澤】 地元根差した銀行として、地域社会の活性化や貢献活動にも取り組んでいらっしゃいます。

【野村】 これまでも金融教育や営業店の地域活動への参加などに積極的に取り組んできています。そのうちの二つ、小学生図画コンクール「わたしのママ・パパをかきましよう」は本年度60回目の節目を迎えます。地方銀行は企業活動

スピード感を重視

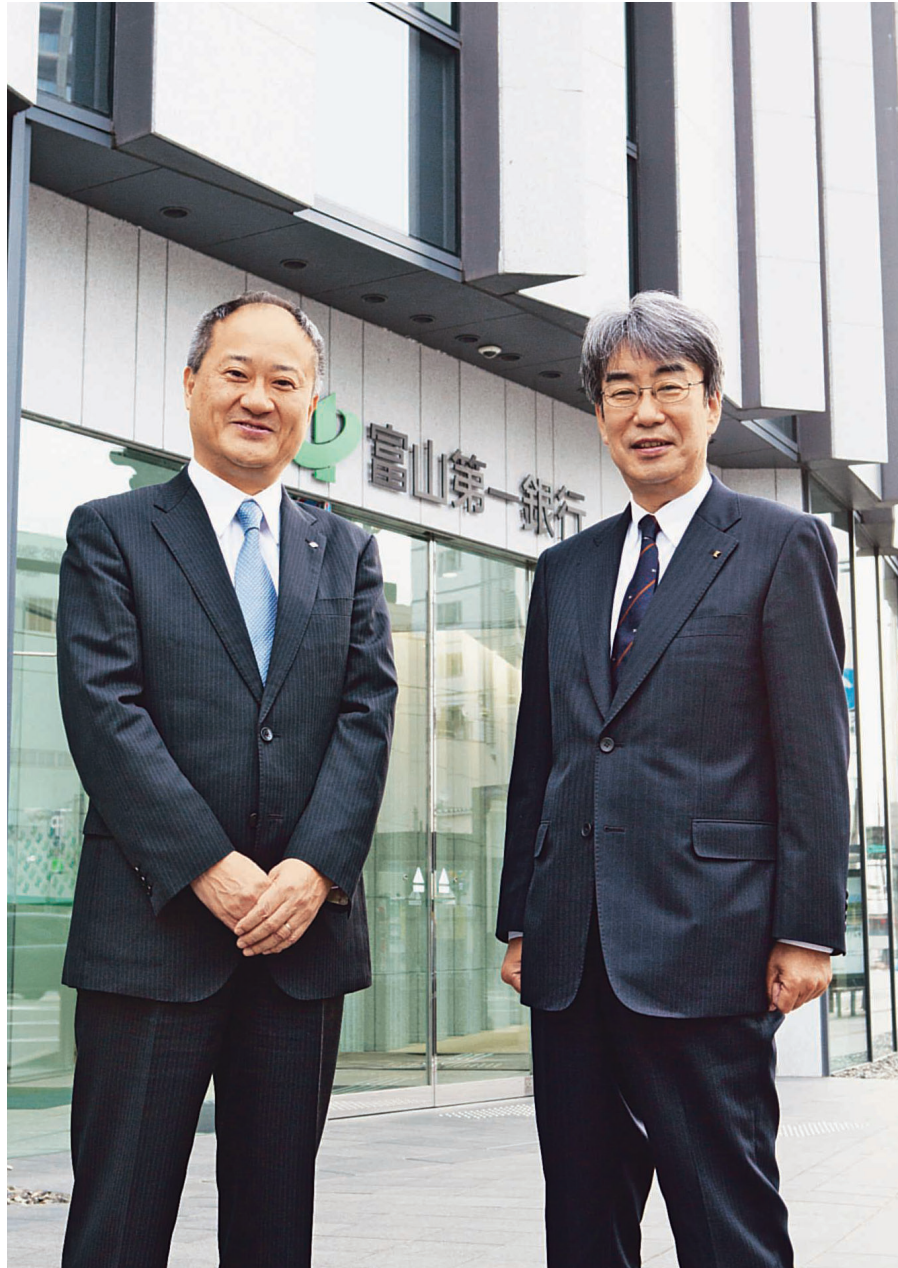
【駒澤】 昨今、地銀の再編や業務提携が進んでいます。この状況下で、改善すべき点や地銀の展望をお聞かせください。

【野村】 まずは意思決定のスピードを上げていきたいと思っています。一番最初に提案してくれる銀行とお客さまから評価される「ういのスピード」感がなければいけません。ライバルよりも何事も先んじて動き出すことで、より身近なパートナーになりたいと考えています。

業務提携と再編・統合についていえば、この二つは全く性格の異なる問題で、業務提携に関しては積極的に進めるべきだと思います。他県ではライバル関係にある金融機関がかなり多くの業務を共同で行っている例もあり、富山でもそうした取り組みが進めばお互いにプラスになるのではないかと

再編・経営統合により画一的に銀行の数を減らすべきだという議論には、利用者の視点が入っていないという印象を持っています。お取引先はそれぞれ求めるサービスによって地元の金融機関を使い分けています。リスク分散という観点からも幾つかの金融機関と並行的にお取引することに意味を感じておられると理解しています。

冒頭に申し上げたように持続可能なビジネスモデルを確立し、先を見通せる規模や収益力を維持できるのであれば、引き続き単独で各金融機関がさまざまなサービスを提供するのが一番良い。そのためにも、まずは自分たちのできることをしっかりと実行し、当行なりの特徴をアピールしていきたいと思っています。



企画・制作／北日本新聞社営業局